

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年4月22日 第3号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ナビウリナ中銀総裁、ロシア経済の構造転換を模索するべき時期にきた

4月18日、ロシア中央銀行のエリヴィラ・ナビウリナ総裁は、ロシア議会国家院(下院)で報告を行い、2022年第2四半期から第3四半期初めにかけてロシア経済は構造転換及び新たなビジネスモデルを模索するべき時期に突入すると語った。同総裁によれば、経済制裁はまず金融市場に影響を及ぼしたが、今後はますます实体经济に影響が出始めるという。この時期に一部の商品の価格が急速に上がる可能性があり、インフレ率は目標値を上回るが、ロシア中銀はいかなる手段によってもインフレ率を低下させようとは試みない。なぜなら、中銀の介入によるインフレ率の低下は、企業がこの状況に適応することを妨げるからだとしている。ナビウリナ総裁曰く、ロシア中銀は2024年にインフレ率を4%に戻すことを期待しているという。

※情報源: 2022.04.18 イズベスチヤ、RBK

※ナビウリナ中銀総裁の発言の原文は以下を参照。

<https://www.cbr.ru/press/event/?id=12824>

IMF、2022年のロシアの経済成長率をマイナス8.5%と予測

4月19日、国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しの最新版を発表し、その中で2022年のロシアのGDP成長率をマイナス8.5%との予測を発表した。前回(2021年10月)の見通しでは、IMFは2022年のロシアの経済成長率をプラス2.9%と予測しており、今回は11.4ポイントという大幅な下方修正を行ったことになる。IMFによれば、経済制裁が強化された場合、ロシア経済の落ち込みはさらに大きくなる可能性もあるという。ちなみに4月10日には世界銀行が2022年のロシアの経済成長率をマイナス11.2%とする予測を発表している。

※情報源: IMFウェブサイト。2022.04.19閲覧。

ロシア国内の休業労働者数が2.5倍に

2022年4月20日付コメルサントによれば、ロシア労働省のアンドレイ・プドフ次官は、現在ロシアでは約9万8,000人の労働者が休業扱いとなっており、3月初めの2.5倍に達していると述べた。同次官によると、国内において大量解雇はみられない。これに先立ち、HeadHunter(ロシア最大の人材プラットフォーム)は、ウクライナにおける軍事作戦を背景に、失業率が5.7~7.5%、すなわち2009年の水準まで上昇する可能性があるという見通しを示していた。戦略開発センターも、ロシアでは年末までに雇用が200万人減少し、失業率は現在の4.4%から7.1~7.8%に上昇する可能性があるとの見解を示している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロシア政府が原料炭の輸出規制について検討するようエネルギー省と産業商業省に指示

2022年4月15日付 Neftegaz.ruによれば、上記の指示を出したのは、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大

統領全権代表である。輸出規制は国内市場における価格引き下げを目的とする措置である。両省広報部はこの情報が事実であることを認め、産業商業省は、原料炭については国際価格との直接的連動から脱却する必要があり、代替の輸出先の開拓はさしあたって必要ないと指摘した。エネルギー省のデータによると、2021年のロシアの石炭輸出量は2億1,510万t、そのうち原料炭は2,260万tであった。同年の国内市場向け石炭供給量は1億6,660万tであった。

ヤクーチアの石炭輸出、人民元建て取引が増加傾向

サハ共和国(ヤクーチア)では、コルマル、ヤクートウーゴリ(メチェル傘下)、エリガウーゴリといった大手の石炭会社が活動しているが、一部の石炭会社では人民元建ての石炭取引がすでに35%以上となっている。4月18日、サハ共和国(ヤクーチア)のアイセン・ニコラエフ首長は、テレビ番組の中でこう語った。同首長によれば、ヤクーチアで活動する企業の多くは、決済通貨をドルやユーロから人民元やルピーに切り替えることを検討しているという。2021年のヤクーチアにおける採炭量は3,100万tで、前年比で54.4%増加した。ヤクーチア主要製品の多くはアジア太平洋諸国へ輸出されている。

※情報源: 2022.04.18 タス、RIA Novosti

インド、ロシアからの原油輸入を大幅拡大へ

中国でのコロナ禍拡大やウクライナ情勢により、インドがロシアから有利な価格で原油を獲得する可能性がでてきた。インド側はロシア産原油を約20%、つまり1バレルあたり20ドル以上の値引きで購入できる見込みだ。2月下旬以降、同国の国営製油所は約1,500万バレルのロシア産原油を輸入し、通常の銀行ルートでドル建て決済をしている。インドのロシア産原油の輸入量は2021年3月に早くも2021年の半分の量に達した。インドは、ロシアからの原油購入を制限しようとする米国の圧力を無視している。中国企業の姿勢も同様だ。アナリストの多くは、世界最大の石油輸入国である中国もロシアからの原油の輸入を増やすだろうと分析している。

※情報源: 2022.04.19 Rossiiskaya Gazeta, タス

各石油会社が輸出の問題により引き続き石油精製量を削減

2022年4月19日付コメルサントによれば、4月前半の日量平均精製量は6%減少した。5月には、大手国際トレーダーによる購入量の削減により石油及び石油製品の輸出の問題がさらに深刻化する可能性がある。輸出の問題により各石油会社は国内市場における販売量を増やす必要に迫られていることから、取引所におけるガソリン価格は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷に伴い油価が1バレル30ドルを割り込んだ2020年春の水準まで下落している。

タタルスタン共和国でEnelの風力発電プロジェクトが凍結

2022年4月19日付 Neftegaz.ruによれば、イタリアのエネルギー・電力会社Enelは、2050年までにカーボンフットプリントをゼロにするという同社のグローバル戦略の一環として、ロシアでも再生可能エネルギー発電の拡大を計画していた。2022年4月初め、ウクライナを巡る情勢の深刻化により、同社はロシア市場からの撤退計画を認めた。タタルスタン共和国チストポリ地区の風力発電プロジェクト(出力71MW)はすでにほぼ最終段階に入っていた。現在、同プロジェクトは凍結されている。現在の情勢は再生可能エネルギープロジェクトの実施に影響を及ぼしており、この業界のすべての大手プレーヤーがロシア市場から撤退した。したがって、今後はロシア独自の風力発電プロジェクトの実施及び風力発電設備の国産化に注力する計画である。

ロシア産石油の海上輸送量が1週間で25%減少

2022年4月20日付コメルサントによれば、船舶追跡データでは、4月9～15日のロシアの各輸出ターミナルからの海上輸送による石油出荷量は日量平均312万バレルで、前週(4月2～8日)に比べて25%減少した。黒海、バルト海及び北極海沿岸の港からのアジア向け石油出荷量は過去2カ月で最低の水準まで落ち込んだ。

Shellが従業員をロシア国外へ退避

2022年4月20日付 Neftegaz.ruによれば、ウクライナ情勢を受け、Shellは2月28日にはロシアにおける投資活動から

の撤退を発表し、順次撤退計画を進めている。4月16～17日にはサハリン2プロジェクトに従事する同社の従業員数十人が解雇され、同時に他のプロジェクトへ異動となり、これら従業員はロシアを去った。同社は4月初めにロシア事業に関連する損失額を推計した。これによると、2022年第1四半期の損失額は40億～50億ドルに達する見込みである。

(2) 自動車

中国のLifan(力帆)がロシアにおける自動車販売を停止

2022年4月20日付 Autonews.ruによれば、同社は正式な発表を行っていないが、2022年に入ってから同社の新車が登録されていないこと及び現時点で販売オファーがゼロとなっていることが販売停止を示唆している。同社のウェブサイトに記載されたホットラインの電話番号は応答せず、同社の自動車を扱うディーラー2社に本紙が確認したところ、現在同社の自動車はないということであった。なお、ロシアにおける中国ブランド車の登録台数では、1位のChery(22万1,000台)に次ぎ、Lifanは2位となっている(15万4,000台)。

自動車メーカーStellantisがカルーガ州における自動車生産の停止を決定

2022年4月19日付 ヴェドモスチによれば、Citroën、Opel、Peugeotなど14のブランドを展開するスランティスは、相互の制裁措置の増加及び物流の問題を考慮し、カルーガ州の工場における生産を停止することを決定した。同社広報部は「制裁措置を遵守するとともに、従業員を保護する」意向を強調した。なお、スランティスとカルーガで合弁PCMA Rusを操業していた三菱自動車も、4月8日にロシアでの生産を停止したことを発表している。

GMがロシアから完全撤退

2022年4月19日付コメルサントによれば、General Motorsはロシア事務所の従業員を解雇し、ディーラーに自動車及びスペアパーツの供給停止に関する通知を送付した。同社は2月28日にはロシアへの自動車輸出とロシアにおける商業活動を停止していた。同社からの通知を受け取ったディーラー関係者によると、同社の新たな要求に従い最近ショールームを改装したばかりだが、投資は補償されないとのことだ。GMは2015年までロシアに自社工場を所有していたが、クリミア併合を受けて閉鎖した。それ以来、同社はChevroletとCadillacの高級モデルに絞って米国からロシアに輸出していた。

カルーガ州及びその他の国内自動車工場に何が待ち受けているのか

2022年4月20日付コメルサントによれば、カルーガ州ではすべての自動車工場(Volkswagen、Volvo、PCMA)が操業を停止した。その主な理由として挙げられているのは、物流問題及び部品不足である。各社は今のところロシア市場からの撤退を表明しておらず、現在新たな供給ルートを検討しているものと思われる。海上輸送は停止され、トレーラー輸送は停滞し、ロシア向けの鉄道輸送費は海上輸送の3～4倍に上るため、これは困難な課題である。各工場の労働者(約7,000人)は休業扱いとされ、その多くが賃金の3分の2を受け取っている。一部の者はタクシー運転手、配送、建設などのアルバイトをしたり、学校に通ったりしている。現在もロシア国内で自動車生産を続けているのは、ウリヤノフスク自動車工場(UAZ)、Haval、マツダソラーズ、アフトルの4社のみである。ただし、アフトルはBMWを失ってKiaとHyundaiのみ生産し、損失を被っている。専門家は、今後数カ月で状況が変化しなければ、新車は国外から輸入するしかなくなり、需要は中古車にシフトすると指摘する。

(3) 食品

ロシアの製パン業者、業界全体の90%が使用する欧州製機器を制裁により失う可能性

2022年4月16日付コメルサントによれば、ロシアの製パン業者の約90%が欧州製機器を使用しているが、EUは4月8日にこうした機器のロシア向け輸出を禁止した。ロシア国内には部品や消耗品の在庫が数カ月分しかない。全国製パン連合のルスタム・アイディエフ常務理事によると、製パン業界の輸入機器(主にEU製)への依存度は、大都市で

80～90%、地方では50～70%に達している。同理事は、電子機器やセンサーは事実上代替不可能であると述べた。またロシア製パン・製菓業連合のユーリー・カツネリソン副会長は、並行輸入により機器を入手することは可能だが、製品コストの上昇につながると指摘した。食品小売大手X5 Retail Groupは、すでに中国でオーブンの新規サプライヤーを見つけ、トルコ及びロシア国内でも引き続き取引先を開拓していると伝えた。

ルスアグロ、フィンランドの乳製品メーカーValioのロシア事業を買収する可能性

2022年4月19日付コメルサントによれば、買収には、モスクワ州の工場（年間生産能力1万5,000t）の他、Violaチーズの商標権も取引の対象となる可能性がある。同工場ではOltermanni及びViolaブランドのプロセスチーズを生産している。専門家の見解によると、ルスアグロにとって、Violaブランドの商標権とともにValioのロシア事業を買収することは、B2Cブランド・ポートフォリオを拡大するという同社の戦略に合致する。これにより、ルスアグロはプロセスチーズのセグメントにおける流通システム及び小売市場へのアクセスを獲得し、生産については自社の拠点から原料を供給することが可能になる。また資産買収により、配当金として株主に支払おうとして断念していた1億3,722万ドルを投じることも可能になる。

ロシアのオレンジジュース生産量が減少の可能性

2022年4月19日付イズベスチヤによれば、ロシアの飲料メーカーはこれまでオレンジジュースの原料として米国やEU諸国から濃縮果汁を輸入してきたが、原料の調達が困難になるものと予想している。各社はその代わりにロシア国民の間で需要の高いグレープジュースの生産量を増やそうとしている。そのため、ウズベキスタンの加工業者と交渉しており、同国において最初の会合と視察が行われた。小売業者によると、サプライヤーはすでに商品リストからオレンジジュースを削除しはじめている。

DanoneがミネラルウォーターEvianと植物性ミルクAlproのロシアへの輸出を停止

2022年4月20日付ヴェドモスチによれば、フランスの大手食品メーカーDanoneの発表によると、同社はロシア事業を大幅に見直し、主要製品である乳製品、ベビーフード、医療用食品に絞り、EvianとAlproの輸出を停止することを決定した。3月初め、同社はロシアにおける投資プロジェクトの停止を発表し、4月初めにはロイター通信が同社はロシア市場からの撤退について検討していると報じたが、同社はこの情報を否定した。

ロシア極東で中国産果物の輸入を再開

ロシア農業監督庁がコロナ禍で2年間中断していた中国産のリンゴ、ナシ、スモモ、柑橘類の輸入再開を許可した。これを受けて、これまで禁止されていた野菜や果物も含めて輸入が再開された。現在、野菜や果物を積んだ車が1日25～30台のテンポで国境を越えている。中国からの農産物は沿海地方の検問所を通過してロシア極東全域に運ばれていく。

※情報源： 2022.04.20 Big Asia, Vesti Primorie

(4)IT

ロシアのApp StoreからSpotifyのアプリが削除

2022年4月19日付ヴェドモスチによれば、ロシアのユーザーはApp Store及びGoogle Playで音楽ストリーミングサービスSpotify（スウェーデン企業スポティファイ・テクノロジーによって運営されている音楽ストリーミングサービス）をダウンロードすることができなくなった。Spotifyは4月11日にサービスを停止した。同社の広報部によると、ロシアにおける配信再開時期は不明である。

ドイツのソフトウェア会社SAPがロシア事業停止を決定

2022年4月20日付コメルサントによれば、企業向けソフトウェア開発大手のSAPは、ロシア企業が使用しているソフトウェアのサポートとサービスを停止する。ロシアの顧客が数年前分払いしたサポートライセンスがどうなるのかに関し、同社はまだ説明していない。しかし、ソフトウェア自体へのアクセスは当面残される。これに先立ち、同社は3月に

ロシアにおける製品販売を停止していた。現在、ガスピロム、ルクオイル、ロシア鉄道、ロスアトムなどの大手企業数十社が同社の製品を使用しており、一部の推計によると、ロシアの業務管理システム市場における同社のシェアは約50%となっている。業務プロセスに何らかの変更が生じるとシステムが正常に機能しなくなるため、同社のプラットフォームを使いこなせる専門家を確保するのはこれまでも困難であった。ロシア政府は2014年からソフトウェア分野の輸入代替を提唱しはじめた。しかしながら、企業は国産ソフトウェアへの切り替えに消極的であった。今後は迅速に輸入代替に取り組みなければならない。類似のロシア製ソフトとして考えられるのは、1C、ガラクティカ、パルスである。業務管理システムの入替えには平均半年から1年、場合によっては3～5年かかることもある。

(5)金融

ロシア中銀によると、52機関がロシア版SWIFTに加盟

2022年4月18日付コメルサントによれば、ロシア版SWIFTとは、2014年にロシア国内で開発された金融メッセージ転送システム(SPFS)のことである。ロシア中銀のナビウリナ総裁は国家院(下院)の各委員会の合同会議において、SPFSは「SWIFTの基準に従い機能する」ため、ロシアの取引先との協力を望む外国企業も加盟することができ、現在すでに12カ国、52の外国機関が加盟しているとしている。

(6)物流・ロジスティクス

2022年3月のロシア港湾の取扱貨物量は9%減

2022年4月15日付 SeaNewsによれば、2022年3月のロシアにおける港湾の取扱貨物量は前年同月比で9%減少した。うち輸出貨物は9.5%減、輸入貨物が18.4%減、トランジット貨物が11.7%減であった。他方、内航貨物は3.8%増加した。貨物別で最も落ち込みが大きかったのは、輸送機器や建機の一部などの自走機器で前年同月比77.8%減、鉄くずの65.1%減、化学肥料の34%減であった。

港湾による物流チェーン再構築

2022年4月18日付コメルサントによれば、EUがロシアの運送業者に対して道路及び港を閉鎖したため、現在、ロシアからEU向けの貨物輸送は事実上行われていない。その結果、EUが公式にはロシアからの輸入を認めている商品(食品、医薬品、農産品)の輸送量も著しく減少している。エジプトやモロッコなど、欧州に代わる輸出先はあるものの、こうした国々に貨物を輸送するのは非常に困難となっている。ロシアの小型船舶では航続距離が足りない可能性があり、途中で燃料補給を行う必要があるためだ。もう一つの課題は、直ちに物流ルートを再構築することである。しかし、今後どの港が入港を禁止するかわからないため、不確実性を伴う。さらにロシア国内の食品メーカーはロシア当局による欧米諸国の制裁への対抗措置を懸念している。各業界団体は、対抗措置はロシアとEU諸国の貿易の全面停止につながると指摘している。業界関係者らは、このようなシナリオを回避するようミシュステン首相に要請した。

ロシアの鉄道、制裁の影響で極東・東シベリア経由の国際貨物が増加

2022年4月18日付 Rossiiskaya Gazetaによれば、制裁の影響によりバルト海沿岸のロシアの港を経由する貨物輸送が制限され、欧州向けの道路輸送も困難な状況となっている。そのため多くの企業が貨物を鉄道で東向き、すなわちシベリア・極東方向に振り向けている。(株)ロシア鉄道(RZHD)によれば、シベリア及び極東を経由する貨物輸送の依頼が前年同期と比べ約30%増加しているという。さらに取り扱う貨物の種類も増えており、東向ではメインの取扱貨物である石炭のほか、石油製品、鉄鋼、コンテナ貨物の割合が増加している。また極東・シベリアからの西向輸送では、中国の広州や大連発でウラジオストクあるいはイルクーツクを経由するコンテナ貨物輸送に利用されている。3月14日以降、中国発のロシア極東・シベリア経由の鉄道貨物輸送量は毎週平均7%ずつ増加している。

ロシアの食品メーカー、EUのトレーラーの入国制限をしないよう政府に要請

ロシアの食品メーカーは共同で、ミシュステン首相に対し、欧州からの特定食材を積んだトラックの入国を禁止しない

よう要請した。EUによる制裁でロシアとベラルーシのトラックがEUへ入ることが禁止されたことから、ロシアの食品メーカーは、その対抗としてロシア政府がEUのトラックに対し同様の措置を導入するのではないかと危惧している。原材料の調達先の変更や新たな物流ルートの構築には相応の時間を要するため、サプライチェーンが崩壊するおそれが生じている。現在すでに欧州からのトラックの運賃は50～100%上昇している。このアピールには、食品原料生産者連合、ビール生産者協会、牛乳製造者連合、飲料製造者連盟など8つの団体が署名している。食品及び食品原料の輸入に占めるEU諸国の割合は約60%にのぼる。ロシアの食品産業において最も輸入依存度が高いのが飲料の生産である(離乳食用を含む濃縮果汁、清涼飲料水用の原料)。

※情報源： 2022.04.18 Kommersant, Lenta.ru

DHLがチャリティ団体のための医薬品輸送を再開

2022年4月18日付 Forbesによれば、DHLはロシア向けの貨物輸送の停止を発表していたが、同社のウェブサイトによると、慈善基金パダリー・ジズニ(ギフト・オブ・ライフ)については例外とし、人道的に重要な貨物の取り扱いを継続する。

EUのトレーラーのロシア入国は当面禁止されない

ロシア政府は、当面の間、EUのトレーラーの入国を禁止しない方針を固めた。その代わりに欧州からのトレーラー貨物輸送を随時トラックリングすることが決定された。4月18日にロシア運輸省で開かれた会議には、運輸省や産業商業省など関係省庁の他、ロシア企業の関係者が出席した。EU発のトレーラーの入国を禁止した場合、工作機械、コンベヤ、各種スペアパーツといった必需機材の供給に支障がでてくるという点で意見が一致した。他方、EUはロシアとベラルーシのトレーラーの入域を制裁によって禁止している。

※情報源： 2022.04.19 RBK, Rossiiskaya Gazeta

2022年3月のバルト海港湾のコンテナ貨物取扱量は44.3%減

2022年4月19日付 SeaNewsによれば、2022年3月のバルト海沿岸のロシア港湾におけるコンテナ貨物取扱量は前年同月に比べ44.3%減少した(うち輸出コンテナが40.7%減、トランジットが41.5%減、輸入が48.6%減)。ロシア領バルト水域でコンテナを扱う港は次の3港で、2022年3月のコンテナ貨物取扱量の比率はサンクトペテルブルグ港が81.7%、カリニングラード港が17.8%、ウスチルガ港が0.5%であった。

(7) 航空

ロシア産業商業省、外国製航空機のスペアパーツについて国内生産の可能性を模索

ロシア産業商業省は、航空各社に対し、Boeing社とAirbus社製の航空機のスペアパーツや消耗品に関する情報を問い合わせた。これらのスペアパーツや消耗品は、制裁により米欧から供給を受けることができなくなった。同省のオレグ・ボチャロフ次官によれば、現状ではロシアの航空機産業にはこれらを製造する能力がないという。産業商業省は、航空各社が必要とするスペアパーツの具体的情報を求めており、この情報に基づき、VEB.RF傘下の技術発展エージェンシー(Agency of Technological Development)とともに、これらの部品や消耗品の国内製造の可能性と合理性を評価する意向である。

※情報源： 2022.04.18 イズベスチヤ、コムルサント

航空各社が制裁によるSSJ100の運航停止の可能性を警告

2022年4月18日付コムルサントによれば、経済制裁により、スホイ・スーパージェット100(SSJ100)を運航する各航空会社は、ロシアとフランスの合弁企業が製造するエンジンSaM146を修理することができなくなっている。例えば、イルアエロのユーリー・ラピン社長がこの問題について言及した。さらに、フランスで修理したエンジンを引き取ることができない航空会社が少なくとも2社でている。統一航空機製造会社(UAC)に近い関係者も、「車輪、ブレーキ、各種センサーやバルブといった一般的なパーツの不足」によりSSJ100の運航が停止される可能性がある」と述べている。関係者は、スペアパーツの製造と修理の現地化の問題を解決しなければ2022年末までにSSJ100の半数は運航できな

くなるとの見解を示した。産業商業省の担当者は、SSJ100のテクニカルサポートに関する「必要な支援を行う」用意があると述べた。一方、国営企業ロステクは、エンジンSaM146の修理の問題に関するイルアエロの発表に異論を呈している。ロステクによると、現在、ロシア国内には電動推進システムを含めSSJ100の整備に必要なほぼすべての条件が揃っている。同社は、制裁による問題の解決についても、今後の方策に関する明確な認識があると主張している。

航空会社S7が国際航空連合ワンワールド加盟停止

2022年4月20日付コメルサントによれば、S7の説明では、加盟停止の決定が下された理由は、国際線運航の制約ならびに同社とワンワールドの連携の縮小である。なお、S7と航空各社の二社間提携合意に基づく搭乗者特典は維持される。ワンワールドの特典は一時的に利用できなくなる。一部の航空会社（アメリカン航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、イベリア航空、アラスカ航空）を除き、マイルの積算と交換は通常通り利用可能である。

(8)その他

フランスの化粧品ブランドL'Occitaneがロシア国内全店舗の閉鎖を発表

2022年4月16日付ヴェドモスチによれば、閉鎖されるのは通常の店舗とオンライン販売の両方である。L'Occitaneのプレスリリースによると、同社はこの数週間、ウクライナ国民の悲劇を受け、ロシアにおける事業取引を大幅に縮小し、ロシアへの投資・拡張計画を停止した。

不動産市場における4月の成約が3月に比べて半減

2022年4月19日付 Forbesによれば、4月には新築マンションの購入申し込み件数が平均50～55%減少した。業界関係者らは、買い手の動きが鈍くなった理由は優遇住宅ローンの条件が悪化したためであると分析している。4月1日以降、優遇金利は年率7%から12%に上昇した。消費者はこのような金利が有利であるとは思わないため、金利の低下や開発業者による値引きを待っているのだ。経済及び不動産市場の不安定性や不透明性も需要の減少をもたらしている。一般の住宅ローン金利は優遇住宅ローンよりも高い。たとえば、ズベルバンクやVTBの新築・中古住宅ローン金利は年率16.9%以上である。

Henkelがロシア事業停止を発表

2022年4月19日付ヴェドモスチによれば、ドイツの化学品メーカーHenkelがロシアにおける事業の停止を発表した。同社は、ロシア国内の従業員2,500人は引き続き雇用され、賃金も支払われることを約束している。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

プーチン大統領、貿易決済通貨のルーブルへの移行を加速するよう指示

4月18日、プーチン大統領出席の下で経済問題に関する会議が開催され、ミシュスチン首相、ペロウソフ第1副首相、オレシキン大統領補佐官、レシエニコフ経済発展相、ナビウリナ中央銀行総裁、シリアノフ財務相など関係閣僚が出席した。プーチン大統領は、ロシア経済がかつてない制裁の圧力に耐えており、西側の“経済電撃作戦”が失敗に帰したと指摘、①ルーブル為替レートの回復、②経常収支の黒字維持、③外貨の銀行システムへの還流、④消費市場の正常化など経済安定化の明確な兆しが見られると述べた。また、非友好国がロシアに対して課している制限は、物流や金融決済に人為的な障害を生み出していると述べ、そのためルーブルあるいは信頼できる取引先国の通貨での決済への移行を加速させる必要があると語った。

※情報源：2022.04.18 イズベスチヤ、タス

※プーチン大統領の発言の原文は以下を参照。

レシエニコフ経済発展大臣、逃避資本の恩赦により14社がロシアに移転

2022年4月19日付 イズベスチヤによれば、同日、ミシュスチン首相主催の下で「制裁下における経済安定性向上政府委員会」が開催され、その席上、レシエニコフ経済発展大臣が、この4週間で資産や口座の凍結のリスクがあるEU諸国などに登記していたロシア系企業のうち14社がロシアに移転し、さらに約20社が移転に関心を示していると報告した。ロシア政府は企業及び資本に対し、ロシアへの移転及び還流の機会を与えている。そのために逃避資本の恩赦に関わる「キャピタル・アムネ스티」の第4段階が開始され、特別行政区（ウラジオストクのルースキー島やカリニングラードのオクチャプリスキー島）の入居企業の要件を大幅に緩和している。

ロシア中銀、外貨準備の凍結に関して法廷で争う構え

2022年4月19日付 RBKによれば、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、国家院（ロシア議会下院）で報告を行い、中銀の金・外貨準備に対する制裁に関して法廷で争うつもりだと発表した。同総裁は金・外貨準備の凍結について「世界でも前例がない」と述べ、外貨準備の一部が凍結されたため、ロシア中銀では追加的な通貨規制の導入を迫られ、ロシア企業の貿易決済に多大な影響を及ぼしたと語った。2022年4月1日時点でロシアの金・外貨準備は米ドル換算で6,065億ドル、ロシア財務省はこのうち約半分が西側の制裁によって凍結されていると推定している。現時点で制裁の対象外となっているのは、①人民元建ての資産、②ロシア領内に保管されている金（2月1日時点で1,320億ドル相当）、③現金外貨、④IMFの特別引出権（SDR、約240億ドル）である。このうちSDRの通貨への返還には西側諸国の同意が必要なので、事実上、凍結されたも同然となっている。

(2) その他制裁関連

ニュージーランドがロシアの大手銀行及び金融機関に対する制裁を発動

2022年4月19日付ヴェドモスチによれば、同国の制裁の対象となったのは、ロシア中銀と国民福祉基金の他、アルファバンク、バンク・ロシア、オトクルィチエ、MKB、ガスプロムバンク、産業貯蓄銀行、ノヴィコムバンク、ロスセリホズバンク、ロシア国立商業銀行（RNKB）、ズベルバンク、ソフコムバンク、SMPバンク、VEB.RF、VTB及びクリミアの2行（ゲンバンク、黒海開発復興銀行）である。

ロシア商工会議所北京代表、対ロ制裁に対する中国の姿勢に言及

2022年4月20日付 RIA Novostiによれば、同日、ロシア商工会議所のイワン・イゾトフ・東アジア代表（在北京）は、RIA Novostiとのインタビューで中国がロシアへの制裁や外的圧力の試みを容認せず、ロシア企業に明らかに困難をもたらすような行動を避けるだろうとの見方を示した。他方、中国は西側とロシアの対立局面でハンマーと鉄敷の間に挟まれることを欲していないと述べ、中国内には様々な意見があり、ロシアに対する態度も必ずしも一枚岩とは言えないと強調した。

